

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第97期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 東京(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	177,314	187,520	178,059	200,400	212,328
経常利益 (百万円)	2,224	4,145	3,449	4,370	5,289
当期純利益 (百万円)	1,171	1,463	1,444	2,337	2,261
純資産額 (百万円)	26,093	26,447	30,515	32,577	38,319
総資産額 (百万円)	94,768	90,462	97,066	97,422	108,695
1株当たり純資産額 (円)	260.87	266.43	307.83	327.61	383.45
1株当たり当期純利益 (円)	11.66	14.33	14.25	23.22	22.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			14.25	23.20	22.35
自己資本比率 (%)	27.5	29.2	31.4	33.4	35.3
自己資本利益率 (%)	4.4	5.6	5.1	7.4	6.4
株価収益率 (倍)	16.3	14.7	18.7	15.5	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,303	4,695	4,365	2,829	5,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,860	1,470	2,430	2,469	3,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,265	3,186	2,264	1,800	276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,645	11,708	11,277	9,796	11,175
従業員数 (名)	3,427	3,770	3,710	3,837	3,810

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第93期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第94期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期においては在外子会社9社、平成17年3月期においては国内子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。
- 4 第94期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	102,447	112,318	112,290	121,621	129,144
経常利益 (百万円)	1,844	2,866	2,589	2,927	3,496
当期純利益 (百万円)	978	795	1,305	1,691	1,897
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額 (百万円)	25,880	25,808	29,895	31,280	36,591
総資産額 (百万円)	74,996	72,249	77,751	76,579	86,372
1株当たり純資産額 (円)	257.61	259.19	300.34	313.85	365.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.69	7.62	12.81	16.66	18.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			12.81	16.65	18.65
自己資本比率 (%)	34.5	35.7	38.4	40.8	42.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.1	4.7	5.5	5.6
株価収益率 (倍)	19.6	27.6	20.8	21.7	24.7
配当性向 (%)	51.4	65.6	39.0	36.0	32.2
従業員数 (名)	1,032	990	949	918	912

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第93期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第94期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第94期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 昭和17年10月 横浜市に本店を移転
- 昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
- 昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転
- 昭和23年11月 神戸支店設置
- 昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
- 昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場
- 昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始
- 昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成
- 昭和29年11月 東京支店設置
- 昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
- 昭和33年5月 大阪支店設置
- 昭和34年12月 札幌営業所を開設
- 昭和35年4月 川崎営業所を開設
- 昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
- 昭和44年4月 千葉支店設置
- 昭和44年7月 札幌支店設置
- 昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場
- 昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立(現・連結子会社)
- 昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立(現・連結子会社)
- 昭和50年7月 ロンドン支店開設
- 昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立(現・連結子会社)
- 昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
- 昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立(現・連結子会社)
- 昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.」設立(現・連結子会社)
- 昭和59年2月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立(現・連結子会社)
- 昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH.」設立(現・連結子会社)
- 昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
- 昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立(現・連結子会社)
- 平成4年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立(現・関連会社)
- 平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN. BHD.」設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成9年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成9年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立(現・連結子会社)
- 平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立(現・子会社)
- 平成11年3月 中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立(現・連結子会社)
- 平成11年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立(現・子会社)
- 平成12年11月 中国北京市に合弁会社「北京三新冷蔵儲運有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成15年1月 中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立(現・子会社)
- 平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立(現・子会社)
- 平成17年11月 中国北京市に合弁会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立(現・子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社63社で構成され、国内外にわたる物流事業ならびに旅行業及びその他の事業を運営しております。

子会社・関連会社は、国際物流事業においては米州地域4社、欧州・中近東地域9社、東南アジア・インド地域8社、中国9社、国内4社の34社、国内物流事業においては25社、旅行業及びその他の事業では4社により構成されております。

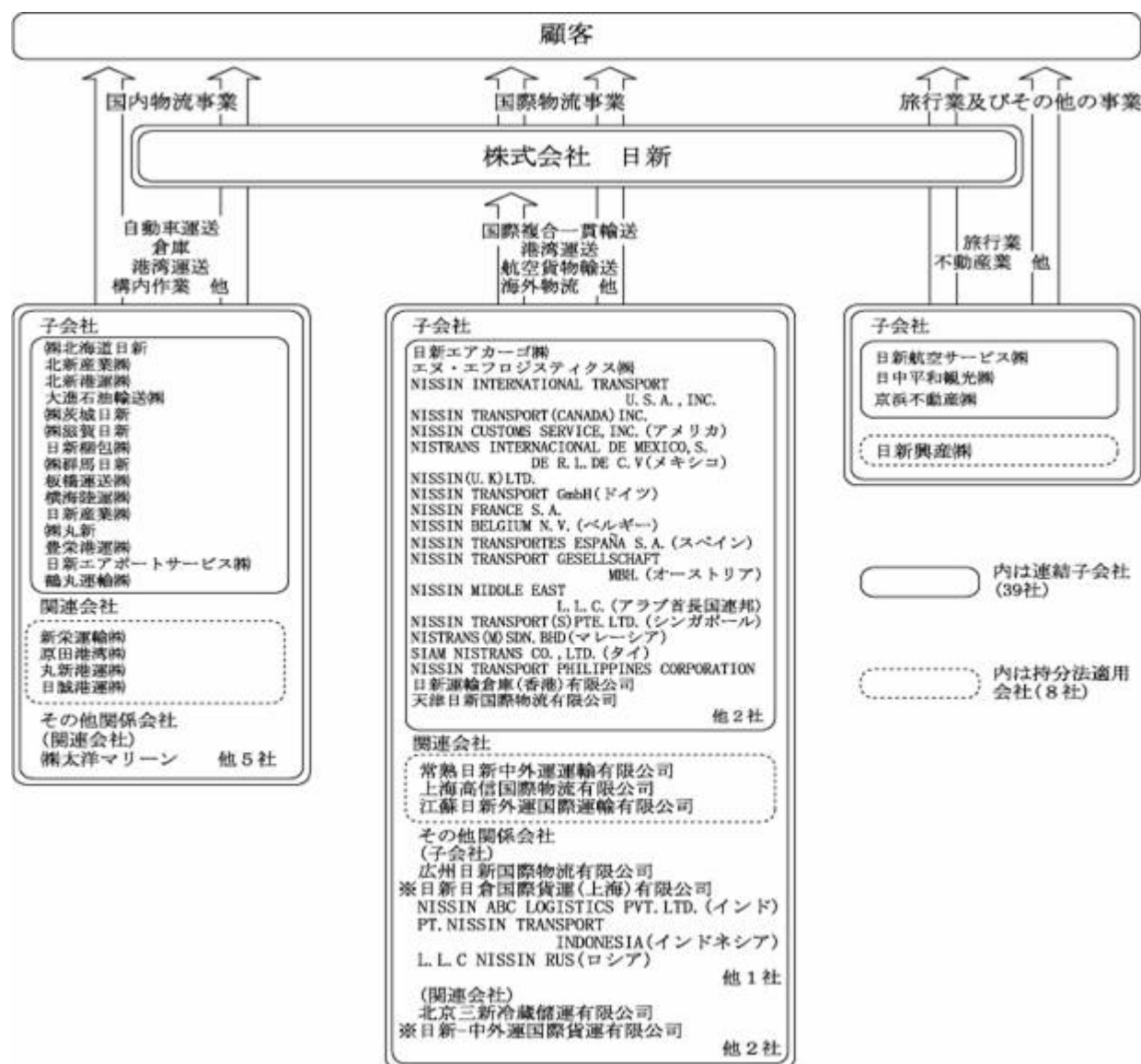
当社グループの事業に係わる主な位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国際物流事業.....有価証券報告書提出会社(以下(株)日新という)とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめ連結子会社21社、持分法適用会社3社などにより構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流などを行っております。

国内物流事業.....(株)日新と(株)北海道日新をはじめ連結子会社15社、持分法適用会社4社などにより構成され、各社が連携し自動車運送、倉庫、港湾運送、構内作業などを行っております。

旅行業及びその他の事業.....日新航空サービス(株)など連結子会社3社、持分法適用会社1社などにより構成され、旅行業、不動産業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 日新日倉国際貨運(上海)有限公司は、当連結会計年度に設立したことにより子会社に含めております。
 日新-中外運国際貨運有限公司は、当連結会計年度に出資したことにより関連会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)									
㈱北海道日新	札幌市東区	百万円 95	国内物流事業	100.00	名 1	名 3	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地及び建物を 賃貸しております。	
大進石油輸送㈱	横浜市神奈川区	百万円 90	国内物流事業	100.00	1	2	当社の石油類貨物の 輸送	当社の事務所を賃貸して おります。	
日新梱包㈱	横浜市金沢区	百万円 20	国内物流事業	99.25	1	3	当社の輸出入貨物の 梱包	当社の事務所を賃貸して おります。	
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	国内物流事業	100.00	1	3	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸して おります。	
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	国内物流事業	61.18	3		当社の自動車貨物運 送	当社への倉庫賃貸を行っ ております。	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	US\$ 3,500,000	国際物流事業	100.00	4	2	当社の米国における 航空貨物運送		
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	EUROS 2,350,000	国際物流事業	100.00	1		当社の独国における 航空貨物運送		
日新運輸倉庫(香港)有限公司	中国・香港	HK\$ 7,300,000	国際物流事業	100.00	4	1	当社の香港における 航空貨物運送		
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Etobicoke, Ontario, Canada	CAN\$ 2,850,000	国際物流事業	100.00		2	当社の加国における 航空貨物運送		
NISSIN (U.K.)LTD.	West Drayton, Middlesex, U.K.	STG 1,800,000	国際物流事業	100.00	3	1	当社の英国における 航空貨物運送		
日新エアカーゴ㈱	東京都千代田区	百万円 60	国際物流事業	100.00	2	3	当社の航空貨物運送	当社の駐車場を賃貸して おります。	
日新航空サービス㈱	東京都千代田区	百万円 450	旅行業及び その他の事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸して おります。	
日中平和観光㈱	東京都港区	百万円 120	旅行業及び その他の事業	88.29	1	2	当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸して おります。	
京浜不動産㈱ (注) 2, 4	横浜市中区	百万円 100	旅行業及び その他の事業	49.29 (0.33)	2	1	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を行 っております。当社の事 務所を賃貸してありま す。	
その他25社									
(持分法適用関連会社)									
原田港湾㈱ (注) 2	横浜市中区	百万円 75	国内物流事業	44.93 (0.80)		1	当社の港湾荷役作業		
常熟日新中外運輸有限公司	中国・江蘇省	US\$ 1,000,000	国際物流事業	50.00	2	2	当社の中国における 国際物流事業		
その他5社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当するものではありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	926
国際物流事業	2,361
旅行業及びその他の事業	353
全社(共通)	170
合計	3,810

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
912	39.77	16.78	6,126

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は591名(出向の組合員49名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費、設備投資ともに好調に推移し、景気の拡大が続きました。アジアでは、中国において設備投資、輸出を中心に高い経済成長が続き、東南アジアにおいても景気は順調に拡大しました。欧州では、消費や輸出が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。日本では、企業収益が改善し設備投資が増加しており、個人消費も増加傾向にあるなど、息の長い景気回復が続きました。

物流業界の動向を見ますと、国際貨物輸送は、中国を中心とした荷動きは活発でしたが全体としての輸送量は輸出入とも緩やかな増加基調で推移しました。国内貨物輸送では設備投資や個人消費が増加していることから、徐々に改善はしているものの、なお低水準で推移しました。

旅行業界については、海外旅行は不安定な国際情勢の影響は受けたものの、概ね堅調でした。

このような環境下、当社グループは、本年度からスタートさせた第2次中期経営計画に従い、中核事業であるグローバル・ロジスティクス・プロバイダーとしての地位を確固たるものにすべく、積極的な営業展開を図りました。

米国では、主力の自動車や電子機器などの輸出入取扱い増を図り、倉庫業務においても取扱い拡大に努めました。

中国では、中国事業部を上海に設置し、中国物流最大手の中国対外貿易運輸（集団）総公司（シノトランス）との協力関係を強化し大型合併事業（日新 - 中外運国際貨運有限公司）を立ち上げるとともに、電子・電機製品の物流センター業務を手がける独資会社（日新日倉国際貨運（上海）有限公司）を設立し、中国主要都市への輸配送体制を確立しました。

インドでは、二輪車をインド全土150カ所あまりのデポおよびディーラーに向けて配送する事業が本格稼働し順調に拡大しました。

ベトナムでは、高まる物流ニーズに対応するために、現地法人化を進め、3月には設立許可を取得しました。

昨年5月にモスクワに設立したロシア現地法人では、今後の物量増加を見据えた営業展開を進めております。フランスでは、パリ近郊に新たな物流センターを開設しました。

国内においては、新たな物流施設の確保を図ったほか、既存施設の定温化など高付加価値化への改修を進め、物流施設の充実・強化に努めました。横浜地区における港湾運送事業では、輸出自動車専用ターミナルを拡充しました。また、成田において冷蔵・定温機能を併設した多目的な需要に対応できる新物流センターの建設に着工いたしました。

旅行業では、インターネット受注の拡大を図るとともに、主力の業務渡航のサービス充実を進めるなど積極的な営業展開に努めました。

事業別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

国際物流事業

海上貨物取扱いは、北米、中国、東南アジアにおける好調な景気に支えられ、輸

出取扱いは、自動車、自動車部品、電機・電子機器、機械などを中心に伸長しました。輸入取扱いについても、電機・電子機器、食品、機械、鋼材などが好調でした。

航空貨物取扱いは、液晶モジュールなど電子機器や自動車関連部品を中心に北米や中国・東南アジア向けの輸出取扱いが好調であり、生鮮食品やアパレル関連製品などの輸入取扱いも堅調に推移しました。

海外子会社では、米国において自動車関連部品、電子部品等の輸出入取扱いが伸長し、特に米国 - メキシコ間や米国 - 中国・東南アジア間の取扱いが好調でした。欧州ではロジスティクス業務が堅調に推移し、東南アジアでは航空貨物取扱いを中心に伸長しました。中国では、部材の輸入や生産部品などの中国国内物流業務が順調に推移し、各社の業績は好調でした。

この結果、連結売上高は、前年同期比9.7%増の123,112百万円となりました。

国内物流事業

厳しい事業環境下、物流センター事業を中核とする3PL事業の拡大を図ったほか、コスト管理の徹底に努めました。潤滑油など石油関連製品の輸送・保管業務が伸長したほか、倉庫施設の定温化や流通加工など高付加価値化を進めた結果、食品、玩具、ホームセンター向け雑貨等の取扱いが拡大しました。コンテナターミナル事業では、中国航路の取扱いが大幅に伸長するなど堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は、前年同期比0.1%増の38,209百万円となりました。

旅行業及びその他の事業

期初に国際テロや東アジアにおけるナショナリズムの高まりなどの影響を受けたものの、主力の業務渡航取扱いへの影響は軽微にとどまりました。

この結果、連結売上高は、前年同期比2.0%増の51,006百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

海上貨物取扱いでは、輸出取扱いが自動車・自動車部品、電機・電子部品、機械などを中心に伸長し、輸入取扱いは電機・電子部品、食品、機械、鋼材などが好調でした。

航空貨物取扱いでは、電子機器や自動車関連部品を中心に北米や中国・東南アジア向けの輸出取扱いが好調であり、生鮮食品やアパレル関連製品などの輸入取扱いも堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比4.9%増の183,780百万円となりました。

北米

自動車関連部品、電子部品等の輸出入取扱いが伸長し、特に米国・メキシコ間や米国・中国・東南アジア間の取扱いが好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比11.7%増の11,837百万円となりました。

その他地域

欧州では、ロジスティクス業務が堅調に推移しました。東南アジアでは、航空貨物取扱いを中心に好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比14.6%増の16,710百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は全体として前年同期比6.0%増の212,328百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比4.3%増の5,070百万円、経常利益は前年同期比21.0%増の5,289百万円、当期純利益は前年同期比3.2%減の2,261百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支出が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ1,378百万円増加し、期末残高は11,175百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,665百万円、減価償却費2,248百万円等による資金増加に対し、売上債権の増加、法人税等の支払などによる資金減少を控除した結果、前年同期比83.1%増の5,179百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、倉庫用地や倉庫施設の取得および倉庫施設改造工事、システム開発などにより、前年同期比44.8%増の3,574百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の調達により長期借入金の増加がありましたが、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、前年同期比84.6%減の276百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内外にわたるネットワークとITを活用したグローバル・ロジスティクス・サービスの強化により、お客さまの満足と信頼を得ることを基本に、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

平成17年4月に開始した第2次中期（3ヵ年）経営計画（平成17年度～平成19年度）では、成長性が高く、当社グループが強みを持つ地域・事業に経営資源を集中投入するなど、事業の「選択」と「集中」により収益力の強化を図るとともに、グループ経営、現場の強化を進めることにより企業基盤の拡充を図ってまいります。

第2次中期経営計画最終年度（平成20年3月期）の数値目標として、連結売上高2,170億円、連結経常利益57億円を設定しております。

主要な取組みは以下の通りであります。

成長分野への積極投資

- ・ 国際航空貨物輸送(混載)、国際海上貨物輸送(NVOCC)の取扱量増大
- ・ 中国、アジア地域をはじめ、インド、ベトナム、ロシアでの事業拡大
- ・ 自動車関連、電機・電子関連、食品分野への取組み強化

グローバルな連携による事業拡大

- ・ 国内172拠点、海外22カ国108拠点におよぶネットワークの活用・連携強化
- ・ 国内外企業とのアライアンスの拡充

IT活用の高度化

- ・ 貨物情報システムの高度化とグローバル展開によるITロジスティクスの推進
- ・ ITの高度活用によるソリューション・サービスの提供

企業基盤の強化

- ・ グループ財務体質の強化と資金効率の向上
- ・ 次代を支える人材の確保・育成の取組み強化
- ・ 現場の強化によるサービスの高品質化と安全の徹底

ガバナンスの強化と環境への配慮

- ・ 法令遵守・企業倫理の徹底を図るコーポレートガバナンスの推進
- ・ 環境負荷低減活動の推進など環境保全への取組み強化

4 【事業等のリスク】

当事業をめぐっては、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境・リスク

管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものです。

（１）経済状況によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少したり、また、原油価格が高騰するなど急激に変動した場合、コスト上昇分を直ちに吸収することが困難なことも想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（２）海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、22カ国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、日本国内では想定できないような様々なリスクが内在しており、事業運営に悪影響を生じさせる可能性を有しております。

（３）自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しており、建設に際しては、地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

（４）法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、当社グループは、今期、減損損失880百万円を特別損失として計上しました。今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、2百万円の減損を計上しました。また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することがあります。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	31.4	33.4	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	36.8	42.3
債務償還年数(年)	7.2	10.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	4.7	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、倉庫用地・倉庫施設の取得など諸施設の強化・拡充、またシステム開発によるサービスの向上を目標とし、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額3,622百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、南港倉庫の増設やNOX法導入による社有車の代替などがあり、総額で877百万円の設備投資を実施しました。

国際物流事業

国際物流事業においては、南本牧物流センターの新設、成田航空外施設用地の取得などにより、総額で2,427百万円の設備投資を実施しました。

旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業においては、IT関連の充実に努め、総額で126百万円の設備投資を実施しました。

全社共通

全社共通においては、IT関連機能の充実に努め、総額で191百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜地区								
本社 (横浜市中区)	全社	本社社屋			5	20	25	92
本牧東倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(3,173)	67	1	69	8
本牧西倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(1,878)	0	1	1	5
南本牧物流センター (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫	497	4,953	768	4	1,270	0
万国橋営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	車庫 物流倉庫	111	15,108	11	0	123	0
山下北・南倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,601)	30	3	34	4
本牧事業所 (横浜市中区)	国際物流事業	物流倉庫 パンプール	52	(2,311) 4,892	59	101	214	20
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	66	29	95	4
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	1,018	45	1,063	3
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫	6	11,570	725	5	737	2
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	車庫	367	8,229	31	106	505	40
上川井営業所 (横浜市旭区)	国際物流事業	野積地		(35,910)	0		0	0
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	742	139	962	27
東京地区								
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所			5	11	17	406
大井倉庫 (東京都大田区)	国内物流事業	物流倉庫		(11,000)	711	9	720	39
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	国内物流事業	物流倉庫	169	9,649	345	89	604	4
大井事業所 (東京都大田区)	国際物流事業	物流倉庫	61	6,186	18	2	82	4
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	国内物流事業 国際物流事業	物流倉庫 車庫	<29> 95	(5,880) <1,652> 5,832	482	5	582	14
習志野事業所 (千葉県習志野市)	国際物流事業	ふ頭、 野積地	1,434	29,208	192	10	1,637	7
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<158> 158	<0> 0	<1,318> 1,318	0

南港倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	2,171	31	3,994	31
泉北営業所 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	物流倉庫		(28,340)	164	1	165	6
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	国際物流事業	物流倉庫	316	1,635	226	3	545	1
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	国際物流事業	物流倉庫		(8,216)	414	5	420	4
神戸地区								
L-13営業所 (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(28,807)	7	2	10	4
摩耶埠頭倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(5,618)	136	14	150	3
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,140)	313	1	315	0
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	1,147	144	2,446	6
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設			16	0	17	2
摩耶東物流センター (神戸市灘区)	国際物流事業	配送 センター		(40,745)	2,653	28	2,681	0

(注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器	2,207台	4年	186	356
事務機器	284台	4年	26	111
通信設備	371台	6年	10	28
保管設備	5式	10年	12	63
荷役設備	3台	10年	37	103

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)				
(株)北海道日新	本社及び苗穂倉庫 (札幌市東区)	国内物流事業	本社社屋 及び倉庫	55	6,452	20	9	29	46
	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	事務所 及び車庫			18	41	59	20
	砂川営業所 (北海道砂川市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(516)	1	13	14	4
	石狩営業所 (北海道石狩市)	国内物流事業	野積地	345	15,690	6	2	8	1
北新産業(株)	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所			0	15	15	24
北新港運(株)	本社 (北海道函館市)	国内物流事業	車輛他		(343)	1	20	21	13
(株)茨城日新	本社 (茨城県鹿島郡神栖町)	国内物流事業	車輛他				17	17	19
(株)群馬日新	本社 (群馬県高崎市)	国内物流事業	車輛他				18	18	15
大進石油輸送(株)	根岸営業所 (横浜市磯子区)	国内物流事業	車輛		(2,490)	13	64	78	50
日新梱包(株)	本社 (横浜市金沢区)	国内物流事業	本社工場他	13	3,305	22	5	40	40
板橋運送(株)	戸田営業所 (埼玉県戸田市)	国内物流事業	事務所、車庫 車輛他	<38> 131	<962> 3,270	10	4	184	13
	西台商業ビル (東京都板橋区)	国内物流事業	賃貸ビル	<501> 501	<6,705> 6,705	<587> 587	<3> 3	<1,091> 1,091	0
横海陸運(株)	鳥浜町 (横浜市金沢区)	国内物流事業	事務所、荷捌 所、車庫	30	621	23	8	62	37
	大黒町 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	事務所・車庫		(399)				
(株)滋賀日新	神戸営業所 (神戸市灘区)	国内物流事業	車輛				20	20	18

(注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)北海道日新	コンピューター関連 機器	19台	5年	6	16
	ソフトウェア	6件	5年	3	10
	車輛	17台	5年	22	105
大進石油輸送(株)	車輛	4台	5年	11	26
(株)丸新	荷役設備等	13式	8年	10	9
横海陸運(株)	車輛	27台	5年	33	59
(株)群馬日新	車輛	3台	5年	6	13
日新梱包(株)	荷役設備等	6台	5年	6	11
(株)滋賀日新	車輛	14台	4年	21	29
板橋運送(株)	車輛	51台	5年	62	344
(株)茨城日新	車輛	6台	5年	11	32

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	コロバス倉庫 (Columbus, Ohio, U.S.A.) ロスアンゼルス倉庫 (Torrance, California)	国際物流事業	倉庫他	109	194,000	251	22	383	62
		国際物流事業	倉庫他		(8,000)	(27)	(50)	(78)	84
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	アリストン倉庫 (Alliston, Ontario, Canada)	国際物流事業	倉庫他	106	76,000	333	31	471	50
NISSIN(U.K.) LTD.	スインドン倉庫 (Swindon, U.K.)	国際物流事業	倉庫他	417	6,000	378	51	846	42
NISSIN TRANSPORT GmbH	欧州物流センター倉庫 (Hamburg, Germany) ノイス物流センター (Neuss, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(65,000)	(13)	(6)	(19)	104
		国際物流事業	倉庫他		(40,000)	(20)	(32)	(52)	48
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	チュアス倉庫 (Singapore)	国際物流事業	倉庫他		(4,100)	67	5	73	40
NISSIN TRANSPORTATION & WAREHOUSING (H.K.)LTD.	香港物流センター (Tsuen Wan, N.T.) アジア・ターミナルセンター 倉庫 (Kwai Chung, N.T.)	国際物流事業	倉庫他		(2,400)		(3)	(3)	7
		国際物流事業	倉庫他		(2,900)		(0)	(0)	11

- (注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	ソフトウェア	1件	3年	4	0
	フォークリフト	3台	5年	8	10
NISSIN TRANSPORT(CANADA) INC.	ソフトウェア	1件	3年	0	0
	フォークリフト	2台	5年	1	24
NISSIN (U.K.) LTD.	フォークリフト	12台	4年	13	0
	車輛	23台	3年	25	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、「国内外にわたるネットワークとITを活用したグローバル・ロジスティクス・サービスの強化」を基本戦略に、成長性が高く、当社グループが強みを持つ地域・事業に経営資源を集中投入するなど、事業の「選択」と「集中」により収益力の強化を図るべく設備の整備拡充を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等による投資予定額の所用資金につきましては、銀行借入および自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着工	完了	
提出会社	日新航空成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	倉庫	1,805	970	銀行借入 自己資金	平成17年4 月	平成18年9月	延床面積 10,042平 方メートル

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨の定款の定めは、平成18年6月29日開催の定時株主総会で定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ~ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	28	184	57	1	3,616	3,945	
所有株式数(単元)		56,514	649	15,646	5,859	1	22,092	100,761	602,846
所有株式数の割合(%)		56.09	0.64	15.53	5.81	0.00	21.93	100.00	

(注) 1 自己株式1,308,521株は、「個人その他」に1,308単元、「単元未満株式の状況」に521株含まれております。なお、自己株式1,308,521株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,298,521株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,768	5.69
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,929	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,420	3.37
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	3,398	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,155	3.11
計		42,566	41.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,000		
	(相互保有株式) 普通株式 552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,911,000	98,899	
単元未満株式	普通株式 602,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		98,899	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、および株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が10,000株含まれております。

なお、「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個、および株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,298,000		1,298,000	1.28
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日新興産株式会社	横浜市神奈川区西寺尾 1-16-11	34,000		34,000	0.03
日誠港運株式会社	千葉県美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,850,000		1,850,000	1.83

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、利益水準および財政状況を勘案し、安定的配当を継続いたします。

内部留保資金は、グローバルな事業展開、物流施設の整備・拡充、IT関連投資など、中長期的見地から新たな事業展開のための資金需要にあててまいります。

当期末配当金は1株あたり3円とし、年間配当金につきましては、中間配当金の3円を含め1株あたり6円の配当を行うことといたしました。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

なお、新会社法の施行後におきましても、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定です。

(注) 第97期中間配当についての取締役会決議年月日 平成17年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	250	236	280	395	535
最低(円)	160	170	192	220	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	362	422	535	516	490	479
最低(円)	339	357	405	417	430	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		筒井 博	昭和10年5月8日生	昭和33年4月 ㈱北洋商会入社 昭和37年12月 当社入社 昭和44年4月 当社東京事業本部国際室長 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長(現)	551
専務取締役 代表取締役	社長補佐、港湾対策室、港運部統轄、現業部、通関部担当	鈴木 勲	昭和16年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年4月 当社人事部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年5月 ㈱丸新代表取締役社長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成13年4月 当社社長補佐、現業部、通関部担当(現) 平成17年4月 当社港湾対策室担当 平成17年6月 当社代表取締役専務(現) 平成17年6月 当社港湾対策室、港運部統轄(現)	65
専務取締役	社長補佐、総合営業第三部、陸運部、千葉支店統轄 関西支社長	筒井 雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 京浜不動産㈱代表取締役社長(現) 平成13年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店統轄(現) 平成17年6月 当社専務取締役(現) 平成17年6月 当社社長補佐(現) 平成18年4月 当社関西支社長(現)	203
常務取締役	航空事業部統轄、総合営業第一部担当	山口 一文	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京航空部長 平成6年7月 米国日新社長 平成13年4月 当社航空事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社営業推進部長 平成15年6月 当社常務取締役(現) 平成17年5月 当社総合営業第一部統轄、国際営業第三部担当 平成17年6月 当社国際営業第二部担当 当社航空事業部統轄、総合営業第一部担当(現)	13
常務取締役	管理部門統轄	小倉 正彦	昭和21年5月7日生	昭和44年7月 日本輸出入銀行入行 平成7年4月 同行財務部外国資金室長 平成8年10月 同行法規室長 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理業務担当常務付部長 平成12年4月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役、管理部門統轄(現)	23
常務取締役	米州統轄	荒賀 幹夫	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社大阪航空部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現) 平成17年6月 当社関西支社長 平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、兼カナダ日新社長(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	中国事業部統轄、ロシア・CIS部、国際営業第一部、国際営業第二部、国際営業第三部、引越部、船舶代理店部、国際業務センター担当	塩本 忠邦	昭和20年11月19日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社国際輸送部長 米国日新社長 当社取締役 当社常務取締役(現) 国際営業第一部担当(現) 当社中国事業部統轄、ロシア・CIS部、引越部、船舶代理店部担当(現) 当社国際営業第二部、国際営業第三部、国際業務センター担当(現)	18
常務取締役	関連事業統轄、営業推進部長	正田 康夫	昭和27年11月27日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	(株)三和銀行入行 同行浅草支店長 同行リテール統括部長 同行東京法人営業第2部長 当社入社、営業推進部長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社海外統轄管掌(除く中国事業部) 当社関連事業統轄(現)	6
取締役	特命事項担当	武内 宏司	昭和18年5月27日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社総合営業第二部長 当社取締役(現) ドイツ日新社長(兼)オーストリー日新社長 当社欧州統轄 当社特命事項担当(現)	23
取締役	総合システム部長	石川 浩一	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	第一生命保険相互会社入社 同社システム部部长 あおば生命保険(株)取締役 第一生命情報システム(株)常務取締役 当社入社、顧問 当社取締役(現) 当社情報システム部長 当社総合システム部長(現)	10
取締役	中国統轄、中国事業部長	山口 秀夫	昭和20年11月15日生	昭和45年10月 平成9年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社プラント部長 当社国際営業第一部長 当社取締役(現) 当社中国統轄、中国事業部長(現)	20
取締役	管理部門担当常務補佐、内部統制推進室長	石川 敏夫	昭和25年1月26日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	(株)横浜銀行入行 同行総務部長 当社入社、経営企画部付部長 当社関係会社管理部長 当社総務部長 当社取締役(現) 当社総務部、人事部担当 当社管理部門担当常務補佐、内部統制推進室長(現)	8
取締役	関西支社長補佐	中嶋 貞光	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社大阪営業部長 当社取締役(現) 当社大阪営業第一部、大阪営業第二部担当 当社関西支社長補佐(現)	25
取締役	港運部長、兼港湾対策室長	古屋 公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社海貨営業部長 当社港運部長(現) 当社港湾対策室長(現) 当社取締役(現)	5
取締役	総合営業第三部、陸運部、千葉支店担当	吉本 哲治	昭和23年10月15日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社倉庫営業部長 当社取締役(現) 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店担当(現)	5
監査役 常勤		平井 昌利	昭和16年2月17日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成9年6月	当社入社 当社企画部長 当社取締役	14

				平成15年6月	当社常勤監査役(現)	
監査役 常勤		桐ヶ谷 旭	昭和19年2月13日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成13年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	15
監査役		小林 弘 親	大正15年6月12日生	昭和25年4月 昭和54年6月 昭和60年10月 昭和60年11月 平成6年6月 平成7年8月	横浜市役所入庁 同市港湾局長 横浜商工会議所専務理事 神奈川県商工会議所連合会専務理事 当社監査役(現) 横浜港ターミナル運営協会理事長	30
監査役		津 田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成8年7月 平成9年6月	(株)三井銀行入行 カシオ計算機(株)入社 同社取締役 横浜ベイシェラトンホテル& Towers顧問 当社監査役(現)	10
計						1,071

(注) 監査役 小林弘親および同 津田 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令順守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を組織的に実践するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を立ち上げ、推進しております。

ステークホルダーに対しては、企業情報を積極的かつ公正に開示し、意見やニーズを正確に把握するなど、適切なコミュニケーションを図るよう努めております。

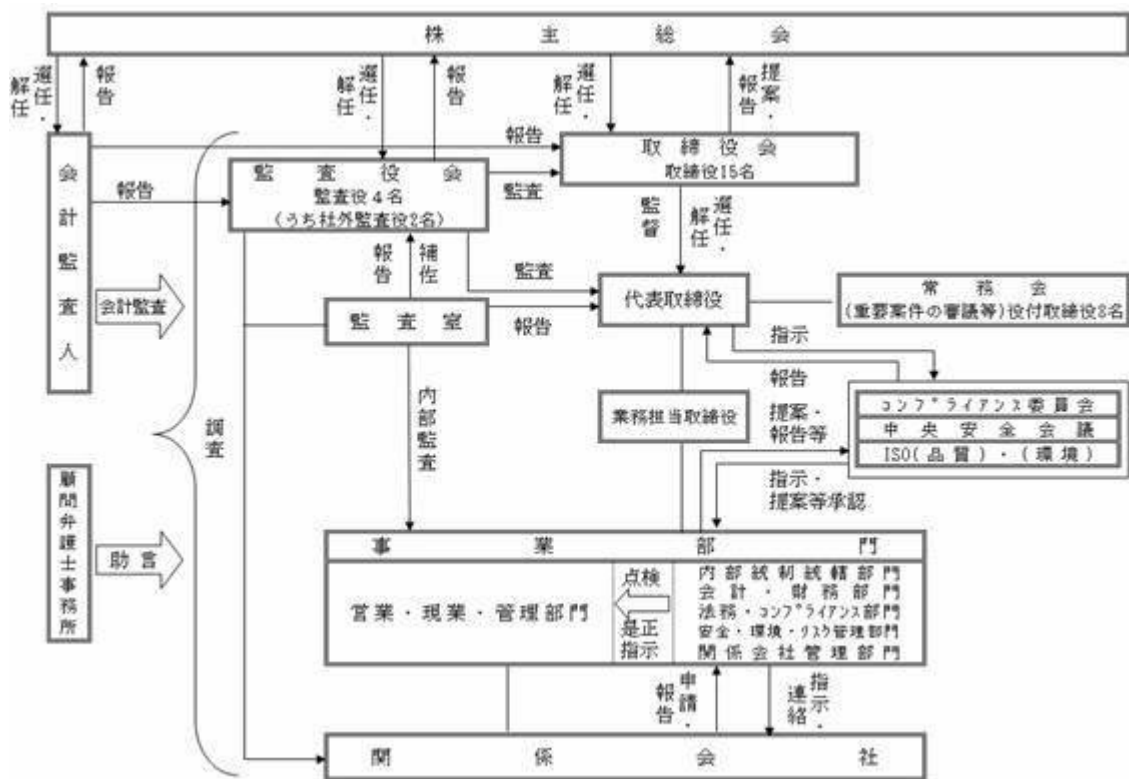
取締役の任期を1年とすることによって、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、その理由は、法的にも機能強化された監査役により十分な監督機能が発揮できるためです。

グループ会社に対しても、「日新企業行動憲章」を周知徹底させ、企業倫理やコンプライアンスの意識の高揚を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(平成18年3月末日現在)

- () 当社の取締役会は取締役15名で構成されており、毎月1回定期的に開催されております。この他、毎週1回、社長以下役付取締役で構成する経営会議（常務会）を開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、各監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

また、グループ各社の調査を積極的に行い、監査役監査の充実を図っております。

- () 当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小口光義	あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 原田清明	あずさ監査法人	4年

監査業務に係る補助者	公認会計士	5名
	会計士補	2名

- () 当社の内部監査は、監査室（4名）が会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会および代表取締役へ報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

- () 当社の監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時（中間監査を含む）には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。また、重要な会計課題については必要に応じ相談できる体制となっております。

内部監査は他の部門から独立した監査室が実施しており、監査計画および監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。また、監査室は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

- () 当社は、経営の透明性と公正性の強化を図るべく、法律事務所と顧問契約を締結しており、業務遂行上発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

- () 当期における当社の取締役および監査役に対する報酬、および監査法人に対する監査報酬等は以下の通りです。

役員報酬	取締役及び監査役	189百万円
監査報酬等	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
	上記以外の報酬	百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- () 平成18年3月31日現在、社外取締役は選任されておられません。
() 社外監査役については該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を、平成17年度は13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会を、平成17年度は5回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。

業務の適正を確保するために必要な体制の整備を進め、財務報告に係る内部統制システムの文書化や財務情報開示に関する手続きを明確化するために、平成18年4月より内部統制推進室を新設し、社内体制の一層の充実・強化に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第96事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第96期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,763		10,643	
2 受取手形及び売掛金	3	30,213		33,677	
3 有価証券		87		586	
4 たな卸資産	3	219		200	
5 繰延税金資産		1,036		799	
6 その他		3,590		3,466	
貸倒引当金		798		873	
流動資産合計		44,111	45.3	48,501	44.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 3	39,192		39,691	
減価償却累計額		23,677	15,514	24,315	15,376
(2) 機械装置及び運搬具	2 3	9,180		8,934	
減価償却累計額		7,434	1,746	7,408	1,526
(3) 土地	2 3		11,079		11,760
(4) その他		3,777		3,853	
減価償却累計額		2,420	1,357	2,661	1,192
有形固定資産合計			29,697		29,854
			30.5		27.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		970		723	
(2) その他		3,877		3,852	
無形固定資産合計			4,848		4,575
			5.0		4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	15,249		22,360	
(2) 長期貸付金		1,003		983	
(3) 繰延税金資産		954		923	
(4) その他		2,544		2,428	
貸倒引当金		986		933	
投資その他の資産合計			18,764		25,762
			19.2		23.7
固定資産合計			53,311		60,193
			54.7		55.4
資産合計			97,422		108,695
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		18,265		19,958	
2	2	17,582		14,177	
3	3				
3	2	100		1,800	
4		768		1,054	
5		1,442		1,502	
6		5,841		5,864	
		流動負債合計	44,000 45.2	44,357	40.8
固定負債					
1	2	2,880		1,080	
2	2	10,083		13,922	
3	3	1,920		5,152	
4		3,520		3,767	
5		459		437	
6		1,454		1,173	
		固定負債合計	20,319 20.8	25,533	23.5
		負債合計	64,319 66.0	69,890	64.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		525	0.6	484	0.4
(資本の部)					
資本金	4	6,097	6.3	6,097	5.6
資本剰余金		4,366	4.5	4,374	4.0
利益剰余金		18,771	19.2	19,875	18.3
その他有価証券評価差額金		4,532	4.6	8,549	7.9
為替換算調整勘定		576	0.6	245	0.2
自己株式	5	613	0.6	330	0.3
		資本合計	32,577 33.4	38,319	35.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	97,422 100.0	108,695	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			200,400	100.0		212,328	100.0
売上原価			174,339	87.0		184,699	87.0
売上総利益			26,060	13.0		27,629	13.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		40			43		
2 貸倒引当金繰入額		65			83		
3 給料手当		11,883			12,354		
4 賞与引当金繰入額		222			279		
5 退職給付費用		566			619		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		88			73		
7 役員退職慰労金		0			3		
8 福利厚生費		1,027			1,063		
9 旅費交通費		595			635		
10 事務所費		2,543			2,709		
11 修繕費		497			541		
12 交際費		400			435		
13 事業所税		12			67		
14 租税公課		233			290		
15 事業税		93			87		
16 雑費		1,937			2,259		
17 減価償却費		745			719		
18 連結調整勘定の償却額		243	21,198	10.6	291	22,558	10.6
営業利益			4,862	2.4		5,070	2.4
営業外収益							
1 受取利息		48			49		
2 受取配当金		137			155		
3 持分法による投資利益					205		
4 為替差益		37			222		
5 その他		209	432	0.2	310	943	0.4
営業外費用							
1 支払利息		605			586		
2 持分法による投資損失		198					
3 その他		119	924	0.4	137	724	0.3
経常利益			4,370	2.2		5,289	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1			124	
2 投資有価証券売却益		1	1	220	344
特別損失					
1 固定資産除却損	2	14		13	
2 固定資産売却損	3	197		59	
3 投資有価証券売却損				10	
4 投資有価証券評価損		4		2	
5 ゴルフ会員権評価損		9			
6 貸倒引当金繰入額		25		0	
7 貸倒損失		8			
8 役員退職金				2	
9 減損損失	4		259	880	969
税金等調整前当期純利益			4,111		4,665
法人税、住民税及び事業税		1,642		1,510	
法人税等調整額		67	1,709	885	2,395
少数株主利益			63		8
当期純利益			2,337		2,261

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,366		4,366
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				7	7
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金期末残高			4,366		4,374
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,901		18,771
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,337		2,261	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		61			
3 持分法適用関連会社増加に 伴う利益剰余金増加高		45	2,445		2,261
利益剰余金減少高					
1 配当金		496		647	
2 役員賞与		31		35	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		41			
4 自己株式処分差損		5		173	
5 連結子会社の会計基準変更 に伴う利益剰余金減少高			576	301	1,157
利益剰余金期末残高			18,771		19,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	4,111	4,665
2	減価償却費	2,259	2,248
3	減損損失		880
4	連結調整勘定の償却額	243	192
5	固定資産売却損	197	59
6	固定資産売却益		124
7	貸倒損失	8	
8	投資有価証券売却益	1	220
9	投資有価証券評価損	4	2
10	投資有価証券売却損		10
11	ゴルフ会員権評価損	9	
12	持分法による投資利益		205
13	持分法による投資損失	198	
14	貸倒引当金の増減額	191	10
15	役員退職慰労引当金の増減額	16	22
16	退職給付引当金の減少額	349	184
17	受取利息及び受取配当金	185	205
18	支払利息	605	586
19	売上債権の増加額	1,041	2,872
20	その他流動資産の減少額	672	474
21	仕入債務の増減額	2,315	1,286
22	その他流動負債の増加額	1,411	160
23	役員賞与の支払額	31	35
24	その他	20	60
	小計	5,603	6,769
25	利息及び配当金の受取額	195	220
26	利息の支払額	596	575
27	法人税等の支払額	2,372	1,234
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	1,981	3,341
2	有形固定資産の売却による収入	333	186
3	無形固定資産の取得による支出	516	429
4	投資有価証券の取得による支出	148	93
5	投資有価証券の売却による収入	47	314
6	関係会社株式の取得による支出	37	438
7	連結子会社の自己株式取得による支出	123	
8	貸付による支出	60	30
9	貸付金の回収による収入	126	220
10	その他	107	36
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469	3,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入による収入	4,009	3,215
2	短期借入金の返済による支出	4,290	5,784
3	長期借入による収入	1,568	5,649
4	長期借入金の返済による支出	2,524	2,699
5	社債の償還による支出	100	100
6	少数株主の払込による収入	14	
7	親会社による配当金の支払額	496	648
8	自己株式の取得による支出	9	9
9	連結子会社による親会社株式の処分による収入	32	64
10	ストックオプション行使による自己株式の処分による収入	36	126
11	その他	39	90
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800	276
	現金及び現金同等物に係る換算差額	78	48
	現金及び現金同等物の増減額	1,518	1,378
	現金及び現金同等物の期首残高	11,277	9,796
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	
	現金及び現金同等物の期末残高	9,796	11,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規増加) エヌ・エフロジスティクス㈱、鶴丸運輸㈱ 上記2社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 日新興産㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 原田港湾㈱、新栄運輸㈱、丸新港運㈱ (新規増加) 上海高信国際物流有限公司 江蘇日新外運国際運輸有限公司 上記2社については、重要性が増加したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 原田港湾㈱、新栄運輸㈱、丸新港運㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金制度については代行部分の返上に伴い、平成16年7月に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が880百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより営業利益は129百万円、経常利益は129百万円、当期純利益は99百万円減少しております。 また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことから、利益剰余金は301百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 1,504百万円</p> <p>2 この内短期借入金2,726百万円、長期借入金1,886百万円、社債1,700百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,269百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 23 " (")</p> <p>土地 729 " (")</p> <hr/> <p>計 2,022百万円 (帳簿価額)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 1,851百万円</p> <p>2 この内短期借入金38百万円、一年以内に償還予定の社債1,700百万円、長期借入金319百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 520百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 16 " (")</p> <p>土地 128 " (")</p> <hr/> <p>計 666百万円 (帳簿価額)</p>
<p>3 この内短期借入金5,009百万円、長期借入金7,462百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,155百万円 (帳簿価額)</p> <p>たな卸資産 133 " (")</p> <p>建物及び構築物 5,342 " (")</p> <p>機械装置及び運搬具 39 " (")</p> <p>土地 5,160 " (")</p> <p>投資有価証券 9,127 " (")</p> <hr/> <p>計 21,958百万円 (帳簿価額)</p>	<p>3 この内短期借入金1,605百万円、長期借入金3,970百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,227百万円 (帳簿価額)</p> <p>たな卸資産 151 " (")</p> <p>建物及び構築物 5,576 " (")</p> <p>機械装置及び運搬具 50 " (")</p> <p>土地 4,566 " (")</p> <p>投資有価証券 23 " (")</p> <hr/> <p>計 12,596百万円 (帳簿価額)</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p>(普通株式) 101,363千株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p>(普通株式) 101,363千株</p>
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>(普通株式) 2,029千株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>(普通株式) 1,520千株</p>
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,443百万円</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 1,119 "</p> <p>青海流通センター(株) 219 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 98 "</p> <p>従業員(第一生命保険相互会社厚生貸付金) 0 "</p> <hr/> <p>合計 3,030百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,265百万円</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 994 "</p> <p>青海流通センター(株) 203 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 89 "</p> <hr/> <p>合計 2,702百万円</p>
<p>7 裏書手形譲渡高 19百万円</p>	<p>7 裏書手形譲渡高 13百万円</p>
<p>8 受取手形割引高 9百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品6百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものは土地197百万円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは土地115百万円、機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品3百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものは建物及び構築物53百万円、機械装置及び運搬具6百万円あります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 伊東市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県 鞍手郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 榛原町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横須賀市</td> <td style="text-align: center;">土地及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、賃貸資産および遊休資産については、土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(880百万円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産および事業用資産については正味売却価額、賃貸資産については正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.84%で割引いて算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13	遊休資産	福岡県 鞍手郡	土地	2	賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	397	賃貸資産	静岡県 榛原町	土地	37	賃貸資産	神奈川県 横須賀市	土地及び 構築物	427	事業用資産	東京都 千代田区他	建物他	2	合計			880
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13																														
遊休資産	福岡県 鞍手郡	土地	2																														
賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	397																														
賃貸資産	静岡県 榛原町	土地	37																														
賃貸資産	神奈川県 横須賀市	土地及び 構築物	427																														
事業用資産	東京都 千代田区他	建物他	2																														
合計			880																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,763百万円	現金及び預金勘定 10,643百万円
有価証券勘定 87百万円	有価証券勘定 586百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 53百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 55百万円
現金及び現金同等物 <u>9,796百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,175百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	192	63	128	建物及び 構築物	162	39	122
機械装置 及び運搬具	2,234	1,436	797	機械装置 及び運搬具	2,345	1,356	989
その他	913	534	378	その他	927	578	348
合計	3,339	2,034	1,304	合計	3,435	1,974	1,461
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 451百万円				一年内 481百万円			
一年超 853百万円				一年超 979百万円			
合計 1,304百万円				合計 1,461百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 533百万円				支払リース料 526百万円			
減価償却費相当額 533百万円				減価償却費相当額 526百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 464百万円				一年内 502百万円			
一年超 712百万円				一年超 1,087百万円			
合計 1,177百万円				合計 1,589百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有 価 証 券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	99	111	11

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,989	11,665	7,676

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	511	430	80

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,045
マネー・マネージメント・ファンド等	87
合計	1,132

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	1	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
国債・地方債等		100			100

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有 価 証 券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	99	106	6

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,346	18,781	14,435

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	66	59	6

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	499

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,058
マネー・マネージメント・ファンド等	86
合計	1,144

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	312	220	10

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
国債・地方債等		100			100
その他	500				500
合計	500	100			600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 財務上発生している為替リスクのヘッジ並びに金利変動リスクからの金利負担の軽減化を計るための一手段として、デリバティブ取引を導入しております。従って、投機的なデリバティブ取引の利用は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、普通社債及び借入金に係る支払金利を圧縮し、実質的な調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 利用している先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は実需取引により実行しており、予約及び契約した段階で為替損益が確定するため、予約時及び契約時のリスク以上にリスクは発生しません。 また、金利スワップ取引は将来の金利変動に係るリスクがあります。しかし、同取引は将来の金利負担を軽減する目的で利用しており、金利の上昇が取り決め利率より高い場合は、金利の軽減効果は薄れませんがリスクは限定的であると認識しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替相場の変動リスク回避策の一手段として、先物為替予約を利用しております。予約に際しましては、経理部が実需の確認と全体のポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において、予約を実行しております。 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内承認手続きに則り、承認を受け実行しております。その結果は、取締役会に報告することになっております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
コール	175	65	162	12
買建				
プット	65	21	66	0
合計	241	87	229	11

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
コール	65		65	0
買建				
プット	21		22	0
合計	87		88	0

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法

オプション取引・・・契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の内容 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、代行部分の返上に伴い平成16年7月に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した当該連結子会社の年金資産額は634百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,449百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,517百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	9,449百万円	年金資産	4,517百万円	未積立退職給付債務	4,931百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,481百万円	未認識過去勤務債務	70百万円	連結貸借対照表計上額純額	3,520百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	3,520百万円	勤務費用	557百万円	利息費用	175百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	155百万円	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	退職給付費用	884百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の内容 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した当該連結子会社の年金資産額は801百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,889百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,866百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として 0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として 12年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	10,889百万円	年金資産	7,866百万円	未積立退職給付債務	3,023百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	679百万円	未認識過去勤務債務	64百万円	連結貸借対照表計上額純額	3,767百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	3,767百万円	勤務費用	515百万円	利息費用	170百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	過去勤務債務の費用処理額	6百万円	退職給付費用	914百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 0.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として 12年
退職給付債務	9,449百万円																																																																												
年金資産	4,517百万円																																																																												
未積立退職給付債務	4,931百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,481百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	70百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,520百万円																																																																												
前払年金費用	百万円																																																																												
退職給付引当金	3,520百万円																																																																												
勤務費用	557百万円																																																																												
利息費用	175百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	155百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																																												
退職給付費用	884百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	0.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
退職給付債務	10,889百万円																																																																												
年金資産	7,866百万円																																																																												
未積立退職給付債務	3,023百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	679百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	64百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,767百万円																																																																												
前払年金費用	百万円																																																																												
退職給付引当金	3,767百万円																																																																												
勤務費用	515百万円																																																																												
利息費用	170百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																												
退職給付費用	914百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として 2.0%																																																																												
期待運用収益率	主として 0.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として 12年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 494		賞与引当金 512
	貸倒引当金 580		貸倒引当金 554
	長期前払費用 205		長期前払費用 212
	退職給付引当金 2,212		退職給付引当金 1,696
	役員退職慰労引当金 167		役員退職慰労引当金 153
	繰越欠損金 355		繰越欠損金 402
	その他有価証券評価差額金 8		その他 626
	その他 605		繰延税金資産小計 4,157
	繰延税金資産小計 4,628		評価性引当額 355
	評価性引当額 61		繰延税金資産合計 3,802
	繰延税金資産合計 4,566		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		買換資産積立金 1,139
	特別償却準備金 2		収用等圧縮積立金 178
	買換資産積立金 1,155		その他有価証券評価差額金 5,870
	収用等圧縮積立金 178		その他 44
	その他有価証券評価差額金 3,121		繰延税金負債合計 7,231
	その他 39		繰延税金資産の純額 3,429
	繰延税金負債合計 4,496		
	繰延税金資産の純額 69		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%
	連結調整勘定償却額 2.4%		連結調整勘定償却額 2.5%
	子会社欠損等の税効果未認識額 1.2%		連結子会社の当連結会計年度損失額 3.0%
	住民税均等割 1.0%		住民税均等割 0.9%
	外国税額控除等 0.8%		外国税額控除等 1.2%
	IT促進税制税額控除 1.5%		IT促進税制税額控除 0.5%
	その他 1.1%		減損損失 3.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%		その他 2.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,183	112,230	49,986	200,400		200,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,562	592	252	3,407	(3,407)	
計	40,746	112,822	50,239	203,807	(3,407)	200,400
営業費用	39,383	106,725	49,418	195,527	10	195,538
営業利益	1,362	6,096	820	8,279	(3,417)	4,862
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,087	36,333	9,194	75,614	21,807	97,422
減価償却費	1,262	656	152	2,070	189	2,259
資本的支出	1,335	417	134	1,887	588	2,476

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

(1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他

(2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他

(3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,465百万円であり、当社の一般管理費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,893百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費31百万円及び増加額58百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,209	123,112	51,006	212,328		212,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,178	451	202	3,832	(3,832)	
計	41,387	123,564	51,209	216,160	(3,832)	212,328
営業費用	39,670	116,819	50,627	207,117	140	207,257
営業利益	1,717	6,744	581	9,043	(3,972)	5,070
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	29,735	41,784	8,351	79,871	28,823	108,695
減価償却費	1,197	692	144	2,034	213	2,248
減損損失	1	0	864	866	13	880
資本的支出	877	2,427	126	3,430	191	3,622

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,852百万円であり、当社の一般管理費であります。

4 当社の在英子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来
の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、国際物流が129百万円減少しております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,760百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、
有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費36百万円及び増加額16百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,217	10,595	14,587	200,400		200,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,817	735	1,678	5,231	(5,231)	
計	178,035	11,330	16,265	205,631	(5,231)	200,400
営業費用	174,119	11,064	15,588	200,772	(5,234)	195,538
営業利益	3,915	266	676	4,859	2	4,862
資産	57,210	4,325	7,993	69,529	27,893	97,422

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,893百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,780	11,837	16,710	212,328		212,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,225	835	2,247	5,309	(5,309)	
計	186,006	12,672	18,958	217,637	(5,309)	212,328
営業費用	181,998	12,273	18,296	212,569	(5,311)	207,257
営業利益	4,007	398	661	5,068	2	5,070
資産	63,354	4,569	9,830	77,753	30,941	108,695

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

4 当社の在英連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来
の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、その他の地域が129百万円減少しております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,760百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、
有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

6 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」
(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成
15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当
連結会計年度の資産は、日本が880百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,941	26,695	43,637
連結売上高(百万円)			200,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.45	13.32	21.78

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,289	31,089	48,378
連結売上高(百万円)			212,328
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.14	14.64	22.78

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各地区に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円61銭	1株当たり純資産額	383円45銭
1株当たり当期純利益	23円22銭	1株当たり当期純利益	22円36銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	23円20銭	1株当たり当期純利益	22円35銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	2,337	2,261
普通株主に帰属しない金額の内訳（百万円） 利益処分による役員賞与金	35	35
普通株主に帰属しない金額（百万円）	35	35
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,302	2,226
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,176	99,589
潜在株式調整後1株当り当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数（千株） 自己株式取得方式によるストックオプション	79	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株日新	第5回物上担保附社債	平成12年3月24日	700	700 (700)	年2.3	担保付社債	平成19年3月23日
	第6回物上担保附社債	平成12年3月28日	600	600 (600)	年2.3	担保付社債	平成19年3月28日
	第7回物上担保附社債	平成12年3月28日	400	400 (400)	年2.3	担保付社債	平成19年3月28日
	第8回無担保社債	平成15年9月26日	500	500	年1.54	無担保社債	平成20年9月26日
	第9回無担保社債	平成16年2月26日	400	300 (100)	年0.77	無担保社債	平成21年2月26日
板橋運送 (株)	第1回無担保社債	平成15年3月27日	200	200	年0.4	無担保社債	平成20年3月27日
	第2回無担保社債	平成16年3月31日	180	180	年0.79	無担保社債	平成21年3月31日
合計			2,980	2,880 (1,800)			

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,800	300	780		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,983	12,441	1.087	
1年以内に返済する長期借入金	2,599	1,736	2.167	
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	10,083	13,922	1.673	平成19年～平成32年
合計	27,666	28,100	1.444	

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,441	2,894	2,505	1,207

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,141		4,976		
2 受取手形		738		653		
3 売掛金	3	19,887		21,584		
4 有価証券		87		586		
5 貯蔵品		24		41		
6 前払費用		585		571		
7 関係会社短期貸付金		342		468		
8 未収入金		71		133		
9 未収消費税等		85		9		
10 関税運賃等立替金		2,433		2,749		
11 繰延税金資産		730		485		
12 その他		264		94		
貸倒引当金		330		332		
流動資産合計		30,062	39.3	32,023	37.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	28,055		29,144		
減価償却累計額		16,366	11,688	17,106	12,038	
(2) 構築物	1	4,649		4,690		
減価償却累計額		3,514	1,135	3,617	1,073	
(3) 機械及び装置	1	4,093		3,982		
減価償却累計額		3,322	771	3,322	660	
(4) 車輛運搬具	1	1,860		1,894		
減価償却累計額		1,518	342	1,542	352	
(5) 工具器具及び備品		574		601		
減価償却累計額		500	74	485	116	
(6) 土地	1		7,246		8,644	
(7) 建設仮勘定			613		375	
有形固定資産合計			21,872		23,261	26.9

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,688		2,669	
(2) ソフトウェア		889		825	
(3) 電話加入権		58		57	
(4) その他		44		138	
無形固定資産合計		3,680	4.8	3,692	4.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	13,014		19,670	
(2) 関係会社株式		3,108		3,390	
(3) 出資金		309		309	
(4) 関係会社出資金		808		1,082	
(5) 長期貸付金		125		139	
(6) 従業員長期貸付金		12		12	
(7) 関係会社長期貸付金		2,742		2,388	
(8) 破産更生債権等		63		42	
(9) 長期前払費用		95		71	
(10) 敷金		650		652	
(11) 差入保証金		1,061		1,013	
(12) その他		80		91	
貸倒引当金		130		109	
投資損失引当金		977		1,358	
投資その他の資産合計		20,964	27.4	27,395	31.7
固定資産合計		46,517	60.7	54,348	62.9
資産合計		76,579	100.0	86,372	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	12,851		13,514	
2 短期借入金	1 2	10,010		8,110	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1 2	2,182		1,389	
4 一年以内に償還予定 の社債	1	100		1,800	
5 未払金		326		142	
6 未払費用		336		293	
7 未払法人税等		557		794	
8 代理店勘定		192		904	
9 預り金		23		36	
10 関税運賃等預り金		2,290		1,381	
11 賞与引当金		764		793	
12 従業員預り金		46		35	
13 その他		161		72	
流動負債合計		29,843	39.0	29,268	33.9

区分	注記 番号	第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	2,500		700	
2 長期借入金	1 2	8,483		12,554	
3 繰延税金負債		708		3,789	
4 退職給付引当金		2,613		2,358	
5 役員退職慰労引当金		355		326	
6 長期預り金		793		783	
固定負債合計		15,455	20.2	20,512	23.7
負債合計		45,299	59.2	49,780	57.6
(資本の部)					
資本金	4	6,097	7.9	6,097	7.1
資本剰余金					
1 資本準備金		4,366		4,366	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		16	
資本剰余金合計		4,370	5.7	4,383	5.1
利益剰余金					
1 利益準備金		1,524		1,524	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5		3	
(2) 買換資産積立金		1,761		1,683	
(3) 収用等圧縮積立金		259		259	
(4) 別途積立金		9,000	11,027	10,000	11,946
3 当期末処分利益			4,140		4,436
利益剰余金合計		16,691	21.8	17,906	20.7
その他有価証券評価差額金		4,503	5.9	8,482	9.8
自己株式	5	382	0.5	278	0.3
資本合計		31,280	40.8	36,591	42.4
負債・資本合計		76,579	100.0	86,372	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 国内物流事業売上高		32,074			32,854		
2 国際物流事業売上高		89,547	121,621	100.0	96,290	129,144	100.0
売上原価	1						
1 国内物流事業売上原価		30,213			30,761		
2 国際物流事業売上原価		80,148	110,361	90.8	86,282	117,043	90.6
売上総利益			11,260	9.2		12,101	9.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		9			12		
2 貸倒引当金繰入額		3			14		
3 役員報酬		172			189		
4 給与手当		4,148			4,266		
5 賞与引当金繰入額		466			482		
6 退職給付費用		382			414		
7 役員退職慰労引当金繰入額		44			43		
8 役員退職慰労金		0			2		
9 福利厚生費		656			662		
10 旅費交通費		344			356		
11 光熱水道費		45			48		
12 賃借料		645			745		
13 事務所費		341			367		
14 修繕費		180			216		
15 交際費		172			176		
16 寄付金		7			0		
17 保険料		29			51		
18 事業所税		12			14		
19 事業税		79			72		
20 租税公課		50			101		
21 雑費		433			421		
22 減価償却費		341	8,569	7.0	330	8,991	7.0
営業利益			2,690	2.2		3,110	2.4

区分	注記 番号	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	78			76		
2 有価証券利息		4			4		
3 受取配当金	2	468			505		
4 賃貸料	2	68			63		
5 為替差益		4			105		
6 その他	2	93	718	0.6	142	899	0.7
営業外費用							
1 支払利息		328			307		
2 社債利息		124			132		
3 その他		28	481	0.4	72	513	0.4
経常利益			2,927	2.4		3,496	2.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			220		
2 固定資産売却益	3				117		
3 投資損失引当金戻入益			1	0.0	40	377	0.3
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額					420		
2 減損損失	4				16		
3 投資有価証券売却損					10		
4 投資有価証券評価損		4			2		
5 ゴルフ会員権評価損		8					
6 貸倒引当金繰入額		25					
7 貸倒損失		8	46	0.0		449	0.3
税引前当期純利益			2,882	2.4		3,424	2.7
法人税、住民税及び 事業税		1,175			932		
法人税等調整額		15	1,190	1.0	594	1,527	1.2
当期純利益			1,691	1.4		1,897	1.5
前期繰越利益			2,697			2,837	
中間配当額			248			299	
当期末処分利益			4,140			4,436	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			26,964	89.2		27,701	90.0
2 労務費			1,649	5.5		1,463	4.8
(うち賞与引当金繰入額)			(167)			(171)	
(うち退職給付費用)			(79)			(75)	
3 経費							
減価償却費		1,001			970		
賃借料		133			80		
租税公課		160			213		
その他		304	1,599	5.3	333	1,596	5.2
国内物流事業売上原価			30,213	100.0		30,761	100.0
1 下払作業費			77,402	96.6		83,538	96.8
2 労務費			1,877	2.3		1,888	2.2
(うち賞与引当金繰入額)			(130)			(139)	
(うち退職給付費用)			(105)			(106)	
3 経費							
減価償却費		101			162		
賃借料		297			226		
租税公課		34			46		
その他		434	868	1.1	420	855	1.0
国際物流事業売上原価			80,148	100.0		86,282	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第96期 (平成17年6月29日株主総会承認)		第97期 (平成18年6月29日株主総会承認)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,140		4,436
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2		1	
2 買換資産積立金取崩額		78	80	78	80
合計			4,221		4,516
利益処分数額					
1 配当金		348		300	
2 役員賞与金		35		35	
(うち監査役賞与金)		(1)		(1)	
3 任意積立金					
(1) 買換資産積立金				54	
(2) 別途積立金		1,000	1,383	1,000	1,389
次期繰越利益			2,837		3,126

重要な会計方針

第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度については代行部分の返上に伴い、平成16年7月に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

第96期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第97期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p>

会計処理の変更

第96期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第97期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が16百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第96期 (平成17年3月31日)	第97期 (平成18年3月31日)																																																																																							
<p>1 (1) この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">1,232百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>729 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,022百万円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,210百万円、一年以内に返済する長期借入金516百万円、長期借入金1,886百万円、社債1,700百万円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(2) この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">4,486百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>66 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,142 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,735百万円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金140百万円、一年以内に返済する長期借入金398百万円、長期借入金3,564百万円の担保に供しております。</p> <p>2 この内、投資有価証券9,103百万円は、短期借入金2,623百万円、一年以内に返済する長期借入金462百万円、長期借入金2,843百万円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">1,662百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,688 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式(普通株式) 200,000千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">発行済株式数(普通株式)</td> <td style="width: 10%;">101,363千株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(普通株式)</td> <td style="width: 10%;">1,807千株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table>	建物	1,232百万円(帳簿価額)		構築物	36 " (")		機械及び装置	23 " (")		車輛運搬具	0 " (")		土地	729 " (")		計	2,022百万円(")		建物	4,486百万円(帳簿価額)		構築物	66 " (")		機械及び装置	39 " (")		土地	3,142 " (")		計	7,735百万円(")		売掛金	1,662百万円		買掛金	2,688 "		発行済株式数(普通株式)	101,363千株		(普通株式)	1,807千株		<p>1 (1) この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">485百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666百万円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、一年以内に返済する長期借入金38百万円、一年以内に償還予定の社債1,700百万円、長期借入金319百万円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(2) この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">4,712百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>75 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,945 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,785百万円(")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、一年以内に返済する長期借入金342百万円、長期借入金3,082百万円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">2,023百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,782 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式(普通株式) 200,000千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">発行済株式数(普通株式)</td> <td style="width: 10%;">101,363千株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 当社が保有する株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(普通株式)</td> <td style="width: 10%;">1,298千株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table>	建物	485百万円(帳簿価額)		構築物	34 " (")		機械及び装置	16 " (")		土地	128 " (")		計	666百万円(")		建物	4,712百万円(帳簿価額)		構築物	75 " (")		機械及び装置	50 " (")		土地	2,945 " (")		計	7,785百万円(")		売掛金	2,023百万円		買掛金	2,782 "		発行済株式数(普通株式)	101,363千株		(普通株式)	1,298千株	
建物	1,232百万円(帳簿価額)																																																																																							
構築物	36 " (")																																																																																							
機械及び装置	23 " (")																																																																																							
車輛運搬具	0 " (")																																																																																							
土地	729 " (")																																																																																							
計	2,022百万円(")																																																																																							
建物	4,486百万円(帳簿価額)																																																																																							
構築物	66 " (")																																																																																							
機械及び装置	39 " (")																																																																																							
土地	3,142 " (")																																																																																							
計	7,735百万円(")																																																																																							
売掛金	1,662百万円																																																																																							
買掛金	2,688 "																																																																																							
発行済株式数(普通株式)	101,363千株																																																																																							
(普通株式)	1,807千株																																																																																							
建物	485百万円(帳簿価額)																																																																																							
構築物	34 " (")																																																																																							
機械及び装置	16 " (")																																																																																							
土地	128 " (")																																																																																							
計	666百万円(")																																																																																							
建物	4,712百万円(帳簿価額)																																																																																							
構築物	75 " (")																																																																																							
機械及び装置	50 " (")																																																																																							
土地	2,945 " (")																																																																																							
計	7,785百万円(")																																																																																							
売掛金	2,023百万円																																																																																							
買掛金	2,782 "																																																																																							
発行済株式数(普通株式)	101,363千株																																																																																							
(普通株式)	1,298千株																																																																																							

第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
6	保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。	6	保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。
	(株)ワールド流通センター 1,443百万円		(株)ワールド流通センター 1,265百万円
	(株)神戸港国際流通センター 1,119 "		(株)神戸港国際流通センター 994 "
	NISSIN(U.K.)LTD. (4,000千STG £) 807 "		NISSIN(U.K.)LTD. (3,700千STG £) 759 "
	日新航空サービス(株) 700 "		日新航空サービス(株) 700 "
	NISSIN TRANSPORT G.m.b.H (4,511千EUR) 626 "		NISSIN TRANSPORT G.m.b.H (4,524千EUR) 646 "
	青海流通センター(株) 219 "		青海流通センター(株) 203 "
	エヌ・エフロジスティクス(株) 150 "		日栄運輸(株) 150 "
	日栄運輸(株) 150 "		NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,730千S\$) 125 "
	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (2,030千S\$) 132 "		SIAM NISTRANS CO.,LTD. (32,272千TBAT) 97 "
	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (40,000千INR) 98 "		NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (33,500千INR) 89 "
	NISSIN TRANCEPORT(CANADA) INC. 48 "		日新運輸倉庫(香港)有限公司 (5,000千HK\$) 75 "
	日新運輸倉庫(香港)有限公司 (3,000千HK\$) 41 "		NISSIN TRANSPORT(CANADA) INC. 21 "
	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (10,834千TBAT) 29 "		(208千CAN\$) NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (124千EUR) 17 "
	NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (124千EUR) 17 "		NISTRANS(M)SDN.BHD. (487千M\$) 15 "
	NISTRANS(M)SDN.BHD. (487千M\$) 13 "		合計 5,161 "
	合計 5,596 "		
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,503百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,482百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船運賃</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>自動車運賃</td><td style="text-align: right;">4,819 "</td></tr> <tr><td>荷役料</td><td style="text-align: right;">4,528 "</td></tr> <tr><td>作業費</td><td style="text-align: right;">14,462 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">814 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24,956 "</td></tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息77百万円、受取配当金349百万円及び賃貸料40百万円、その他12百万円が含まれております。</p>	船運賃	331百万円	自動車運賃	4,819 "	荷役料	4,528 "	作業費	14,462 "	経費	814 "	合計	24,956 "	<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船運賃</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>自動車運賃</td><td style="text-align: right;">5,082 "</td></tr> <tr><td>荷役料</td><td style="text-align: right;">5,263 "</td></tr> <tr><td>作業費</td><td style="text-align: right;">14,396 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">371 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,441 "</td></tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息68百万円、受取配当金342百万円及び賃貸料41百万円、その他9百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは土地115百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 伊東市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。事業用資産については、物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下したため、遊休資産については、今後の使用見込みが無く土地の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	船運賃	326百万円	自動車運賃	5,082 "	荷役料	5,263 "	作業費	14,396 "	経費	371 "	合計	25,441 "	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13	事業用資産	東京都 千代田区他	建物他	2	合計			16
船運賃	331百万円																																								
自動車運賃	4,819 "																																								
荷役料	4,528 "																																								
作業費	14,462 "																																								
経費	814 "																																								
合計	24,956 "																																								
船運賃	326百万円																																								
自動車運賃	5,082 "																																								
荷役料	5,263 "																																								
作業費	14,396 "																																								
経費	371 "																																								
合計	25,441 "																																								
用途	場所	種類	減損損失																																						
遊休資産	静岡県 伊東市	土地	13																																						
事業用資産	東京都 千代田区他	建物他	2																																						
合計			16																																						

(リース取引関係)

第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	101	49	51	建物	63	17	46
機械及び装置	379	329	50	機械及び装置	491	370	120
工具器具及び備品	766	444	321	工具器具及び備品	736	454	281
合計	1,247	823	423	合計	1,290	841	449
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同 左</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 175百万円				1年内 155百万円			
1年超 247百万円				1年超 293百万円			
合計 423百万円				合計 449百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同 左</p>			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 192百万円				支払リース料 193百万円			
減価償却費相当額 192百万円				減価償却費相当額 193百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第96期 (平成17年3月31日)		第97期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 311		賞与引当金 322
	貸倒引当金 133		貸倒引当金 102
	長期前払費用 205		長期前払費用 212
	退職給付引当金 2,078		退職給付引当金 1,574
	役員退職慰労引当金 144		役員退職慰労引当金 133
	投資損失引当金 397		投資損失引当金 552
	関係会社株式 801		関係会社株式 789
	その他有価証券評価差額金 7		その他 150
	その他 376		繰延税金資産合計 3,837
	繰延税金資産合計 4,456		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 2		買換資産積立金 1,139
	買換資産積立金 1,155		収用等圧縮積立金 178
	収用等圧縮積立金 178		その他有価証券評価差額金 5,822
	その他有価証券評価差額金 3,099		その他 1
	繰延税金負債合計 4,434		繰延税金負債合計 7,141
	繰延税金資産の純額 21		繰延税金資産の純額 3,303
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	住民税均等割 1.5%		住民税均等割 1.3%
	外国税額控除等 1.1%		外国税額控除等 1.6%
	I T 促進税制税額控除 2.2%		I T 促進税制税額控除 0.6%
	その他 0.3%		その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

(1株当たり情報)

第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	313円 85銭	1株当たり純資産額	365円 33銭
1株当たり当期純利益	16円 66銭	1株当たり当期純利益	18円 66銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	16円 65銭	1株当たり当期純利益	18円 65銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第96期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第97期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,691	1,897
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,656	1,862
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	35	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,434	99,811
潜在株式調整後1株当り当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 自己株式取得方式によるストックオプション	79	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJホールディングス	2,580.41	4,644
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	3,797
本田技研工業株式会社	233,000.00	1,698
三菱商事株式会社	453,338.00	1,214
株式会社みずほフィナンシャルグループ	947.28	919
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	631.39	820
日新商事株式会社	600,000.00	678
株式会社泉州銀行	1,500,000.00	655
シャープ株式会社	231,440.00	482
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	366
三井化学株式会社	321,483.00	278
新和海運株式会社	800,000.00	271
三井トラストホールディングス株式会社	146,020.00	251
丸紅株式会社	390,705.00	240
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	168
岩崎通信機株式会社	555,750.00	158
株式会社日本航空システム	510,160.00	157
新日本石油株式会社	166,896.58	154
日本郵船株式会社	206,250.00	148
丸文株式会社	79,200.00	140
日新火災海上保険株式会社	200,000.00	112
株式会社ワールド物流センター	112.00	112
鹿島建設株式会社	150,000.00	110
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
株式会社荏原製作所	130,410.00	96
株式会社ヒラノテクシード	37,500.00	93
野村ホールディングス株式会社	34,144.00	89
三井物産株式会社	47,797.00	81
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
日本製粉株式会社	136,000.00	76
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
双日ホールディングス株式会社	99,177.00	69
東京団地倉庫	250.00	68
東亜建設工業株式会社	300,000.00	66
電気化学工業株式会社	121,275.00	63
株式会社クボタ	50,000.00	63
青海流通センター株式会社	62.00	62
コスモ石油株式会社	100,000.00	61
その他(93社)	2,703,837.80	838
計	19,463,738.45	19,570

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ガネットフォー OOB CP	500	499
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
4.8分利息付国債	100	99
計	600	599

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファンド〕		
みずほインベスターズ証券他	86	86
計	86	86

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,055	1,111	21 (0)	29,144	17,106	760	12,038
構築物	4,649	41	0	4,690	3,617	103	1,073
機械及び装置	4,093	16	128	3,982	3,322	121	660
車輛運搬具	1,860	119	85 (0)	1,894	1,542	103	352
工具器具及び備品	574	71	44 (0)	601	485	23	116
土地	7,246	1,441	43 (13)	8,644	-	-	8,644
建設仮勘定	613	2,319	2,556	375	-	-	375
有形固定資産計	47,094	5,121	2,880 (15)	49,335	26,074	1,113	23,261
無形固定資産							
借地権	3,196	-	-	3,196	526	18	2,669
ソフトウェア	2,052	246	76	2,222	1,396	306	825
電話加入権	58	-	1 (1)	57	-	-	57
その他	67	226	131	162	23	0	138
無形固定資産計	5,374	473	208 (1)	5,638	1,946	326	3,692
長期前払費用	274	22	148	148	76	22	71
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主のものは、次のとおりであります。

土地	南本牧物流センター用地	497百万円
	成田空港外施設用地	613百万円
	南港東営業所用地	330百万円
建物	南本牧物流センター	828百万円
	大阪南港第二倉庫	76百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失累計額の計上額であり、取得価格から控除しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,097			6,097
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(101,363,846株)	(株)	(株)	(101,363,846株)
	普通株式 (百万円)	6,097			6,097
	計 (株)	(101,363,846株)	(株)	(株)	(101,363,846株)
	計 (百万円)	6,097			6,097
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,366			4,366
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	3	12		16
計 (百万円)	4,370	12		4,383	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,524			1,524
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	5		2	3
	買換資産積立金 (百万円)	1,761		78	1,683
	収用等圧縮積立金 (百万円)	259			259
	別途積立金 (百万円)	9,000	1,000		10,000
計 (百万円)	12,551	1,000	80	13,470	

(注)1 当期末における自己株式数は1,298,521株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因はすべて前期決算利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	461	61	18	62	441
投資損失引当金	977	420		40	1,358
賞与引当金	764	793	764		793
役員退職慰労引当金	355	43	71		326

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、収益性が増したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金の種類	
当座預金	517
普通預金	1,245
通知預金	2,730
外貨預金	331
別段預金	4
定期預金	100
計	4,929
合計	4,976

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大塚家具製造販売(株)	106
(株)トウチュウ	49
日精樹脂工業(株)	45
(株)ホンダロック	43
(株)ダイニチマテニクス	37
その他	370
合計	653

期日別内訳

期日別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	213	161	144	100	29	5	653

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,125
本田技研工業(株)	1,121
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC	481
NISSIN TRANSPORT G.m.b.H	467
新日本石油(株)	311
その他	18,076
合計	21,584

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,887	157,634	155,937	21,584	87.8	48.0

(注) 売掛金は、売上債権の他鉄道運賃、航空運賃及び検数、検量等を含んでおります。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	10
貯蔵燃料	2
その他	28
合計	41

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新エアカーゴ(株)	453
日新産業(株)	388
愛知海運(株)	275
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	255
日本貨物鉄道(株)	252
その他	11,889
合計	13,514

短期借入金

借入先	金額(百万円)

(株)横浜銀行	2,930
(株)三井住友銀行	1,650
農林中央金庫	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	970
中央三井信託銀行(株)	650
(株)三菱東京UFJ銀行	270
三菱UFJ信託銀行(株)	240
その他(3社)	200
合計	8,110

(注)1 1年以内に返済する長期借入金1,389百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

2 (株)UFJ銀行、(株)東京三菱銀行の合併により、(株)UFJ銀行及び(株)東京三菱銀行からの借入金は、平成18年1月1日をもって、(株)三菱東京UFJ銀行に承継されております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	3,424 (342)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,128 (136)
第一生命保険相互会社	1,376 (224)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,350 (-)
日本生命保険相互会社	1,064 (176)
(株)三井住友銀行	840 (80)
(株)みずほコーポレート銀行	557 (107)
(株)横浜銀行	450 (100)
(財)民間都市開発推進機構	358 (38)
農林中央金庫	300 (-)
中央三井信託銀行(株)	250 (-)
その他(6社)	846 (185)
合計	13,943 (1,389)

(注)1 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めております。

2 (株)UFJ銀行、(株)東京三菱銀行の合併により、(株)UFJ銀行及び(株)東京三菱銀行からの借入金は、平成18年1月1日をもって、(株)三菱東京UFJ銀行に承継されております。

3 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とした協調融資団、および(株)横浜銀行を幹事とした協調融資団とシンジケートローン契約を締結し、総額3,400百万円を借り入れております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・10・50・100・500・1,000・10,000株券・100株未満端数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第97期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 口 光 義

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 口 光 義

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 会計処理の変更に記載のとおり、在英国連結子会社は当連結会計年度から英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 口 光 義

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 口 光 義

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。